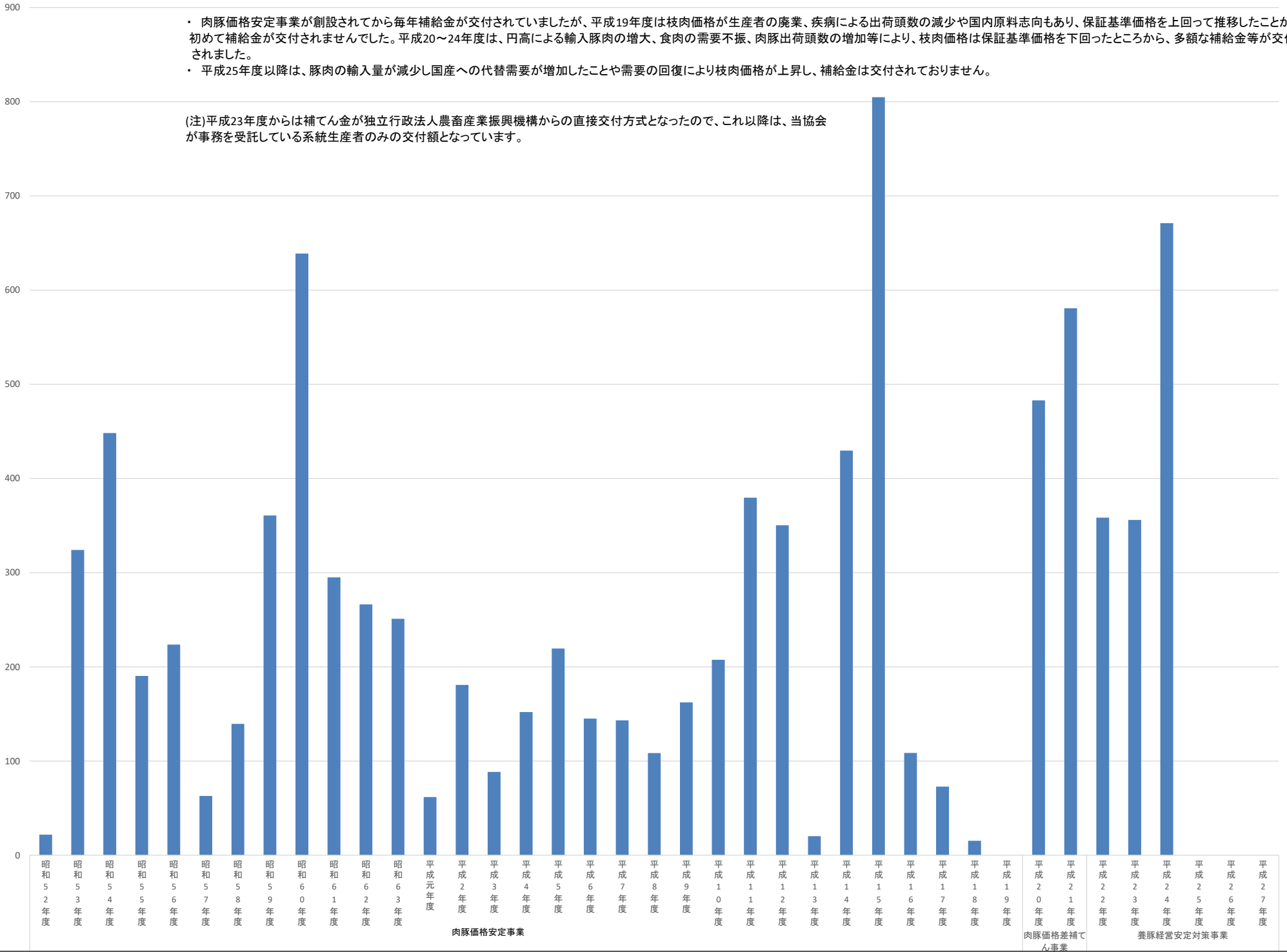


(単位:百万円)

1. 補給金等交付額の推移

- ・ 肉豚価格安定事業が創設されてから毎年補給金が交付されていましたが、平成19年度は枝肉価格が生産者の廃業、疾病による出荷頭数の減少や国内原料志向もあり、保証基準価格を上回って推移したことから、初めて補給金が交付されませんでした。平成20～24年度は、円高による輸入豚肉の増大、食肉の需要不振、肉豚出荷頭数の増加等により、枝肉価格は保証基準価格を下回ったところから、多額な補給金等が交付されました。
- ・ 平成25年度以降は、豚肉の輸入量が減少し国産への代替需要が増加したことや需要の回復により枝肉価格が上昇し、補給金は交付されておりません。

(注)平成23年度からは補てん金が独立行政法人農畜産業振興機構からの直接交付方式となったので、これ以降は、当協会が事務を受託している系統生産者のみの交付額となっています。



肉豚価格安定事業、肉豚価格差補てん事業、養豚経営安定対策事業

1生産者補給金等交付額の推移 (単位:円)

	年度	補給金交付額
肉豚価格安定事業	昭和52年度	21,863,100
	昭和53年度	324,038,100
	昭和54年度	448,176,000
	昭和55年度	190,378,200
	昭和56年度	223,564,500
	昭和57年度	62,965,200
	昭和58年度	139,415,700
	昭和59年度	360,775,500
	昭和60年度	638708400
	昭和61年度	294,971,800
	昭和62年度	266,362,200
	昭和63年度	251,026,200
	平成元年度	61,737,900
	平成2年度	180,880,600
	平成3年度	88,484,900
	平成4年度	152,045,600
	平成5年度	219,431,800
	平成6年度	145,077,100
	平成7年度	143,241,000
平成8年度	108,476,200	
平成9年度	162,214,500	
平成10年度	207,503,272	
平成11年度	379,646,270	
平成12年度	350,351,650	
平成13年度	20,280,120	
平成14年度	429,612,120	
平成15年度	804,887,580	
平成16年度	108,619,420	
平成17年度	72,816,380	
平成18年度	15,386,000	
平成19年度	0	
肉豚価格差補てん事業	平成20年度	482,889,221
	平成21年度	580,697,875
養豚経営安定対策事業	平成22年度	358,398,890
	平成23年度	355,977,000
	平成24年度	671,103,220
	平成25年度	0
	平成26年度	0
	平成27年度	0

注1:平成23年度から機構直接交付となり、系統出荷生産者を対象に事務受託。

注2:平成25年度から新マルキン事業と同様の補てん金算定方式に変更。